

英国の初等学校における食育の動向

石黒万里子（東京成徳大学）

英国では2014年に、初等学校における食育の義務化が発表された。独立レポートであるThe School Food Plan(2013)を経て、2014年にThe Requirements for School Food Regulations 2014が発表され、2015年から実施されている。

英国における給食の歴史は、1906年学校給食法にさかのぼり、同法については多くの先行研究が蓄積されている。それらの多くは概ね、欠食児童や救貧対策としての慈善活動から始まった学校給食が、子どもの体力低下対策として導入され、国家が担うべき「教育」の一部として再定義されたことを指摘する。1940年には国家による学校給食制度が始まり、1947年には無料の学校給食制度が成立している。

しかしその後、英国の学校給食は、大幅な予算削減の対象となり、学校教育の一部としては評価しえない状況が続いた。1980年教育法は、自治体に学校給食制度を廃止する権限を与え、1986年には、給食制度を存続させていた自治体に、民間の給食提供業者を競争入札により選定することが義務づけられ、民営化が推し進められた。

そうした状況が大きく変わったとされるのが、学校給食法から約100年後の2005年である。子どもの肥満が大きな政策課題となる中で、人気料理人のジェイミー・オリヴァーによる学校給食改善のドキュメンタリー番組『Jamie's School Dinners』(Fresh One Productions)が話題を呼び、学校給食改善のための署名が集められ、当時のブレア首相を動かしたとされる。こうした動向は、労働党政権が推し進めていたヘルシースクール政策にも合致していたのだろう。

とはいえその気運も長くは続かなかった。のちの連立政権、保守党政権下では緊縮財政が進められ、給食改善も進まなかったことが指摘されている。そこから近年の食育推進にいたるまでの動向とその特徴について確認したい。

【主な参考文献】

阿部菜穂子 2005「民営化の実相 イギリスで巻き起こる「給食革命」：はたして「民営化の失敗」から立ち直ることはできるのか?」『世界』745, 274-280

青木研作・石黒万里子 2018「英国の学校における健康教育の政策と実態：PSHEとヘルシースクール政策の分析を通じて」『日英教育研究フォーラム』22, 47-62

草野舞・野々村淑子 2018「教育制度としての学校給食：イギリスにおける学校給食法制定過程に着目して」『九州大学教職課程研究紀要』2, 53-65

宮腰栄一 1986「20世紀初頭イギリスにおける学校福祉立法の成立過程とその社会的背景：「学校給食法」(1906)の成立をめぐる」『東北大学教育学部研究年報』34, 107-148

瀧澤英子 2017「パネル講演 イギリスにおける食の格差：ジェイミー・オリヴァーの学校給食改革プロジェクトを通して（食の安全と豊かさ：食生活・食文化のゆくえ）」『環境創造フォーラム年報』15, 39-48